Title	カスタマイゼーションの複雑性と企業推奨
Sub Title	Perceived complexity of product customization and recommendation
Author	小野, 晃典(Ono, Akinori)
Publisher	
Publication year	2019
Jtitle	科学研究費補助金研究成果報告書 (2018.)
JaLC DOI	
Abstract	経験値の高い消費者が、多様な選択肢の中から製品をカスタムしてオーダーしたいと思うのに対して、経験値の低い消費者は、そのようなカスタムオーダーを行うのは困難だと感じる。この困難性はマス・カスタマイゼーションが引き起こすマス・コンフュージョン(大混乱)と揶揄されてきたが、最近の企業は、それを製品推奨によって解消しようとしている。これに関する先行研究は、どんな組み合わせであっても推奨は顧客満足に帰着すると主張した。それに対して、本研究は、オーダーの過程で顧客が選択した部品に応じて推奨する製品を更新するという、よりよいシステムを実証分析によって見出した。 Whereas expert consumers are willing to order a customized product among a wide variety of choices, novices are likely to feel it difficult to order the best product. It has been called 'mass confusion' caused by mass customization. Recently, firms try to solve the problem by product recommendation. Previous research on this topic has claimed that any recommendation systems result in customer satisfaction. In contrast, this research found better system in which the firm change a series of recommended products based on product attributes chosen by each customer in every step of the customization process.
Notes	研究種目 : 基盤研究 (C) (一般) 研究期間 : 2016~2018 課題番号 : 16K03940 研究分野 : マーケティング
Genre	Research Paper
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KAKEN_16K03940seika

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって 保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

科学研究費助成事業

今和 元年 6 月 1 0 日現在

研究成果報告書

機関番号: 32612 研究種目: 基盤研究(C)(一般) 研究期間: 2016~2018 課題番号: 16K03940 研究課題名(和文)カスタマイゼーションの複雑性と企業推奨

研究課題名(英文)Perceived complexity of product customization and recommendation

研究代表者

小野 晃典(ONO, Akinori)

慶應義塾大学・商学部(三田)・教授

研究者番号:20296742

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文): 経験値の高い消費者が、多様な選択肢の中から製品をカスタムしてオーダーしたい と思うのに対して、経験値の低い消費者は、そのようなカスタムオーダーを行うのは困難だと感じる。この困難 性はマス・カスタマイゼーションが引き起こすマス・コンフュージョン(大混乱)と揶揄されてきたが、最近の 企業は、それを製品推奨によって解消しようとしている。これに関する先行研究は、どんな組み合わせであって も推奨は顧客満足に帰着すると主張した。それに対して、本研究は、オーダーの過程で顧客が選択した部品に応 じて推奨する製品を更新するという、よりよいシステムを実証分析によって見出した。

研究成果の学術的意義や社会的意義 近年の技術革新を背景にして開発されてきたカスタマイゼーション・システムには、大量生産された既製品で は満たされないニーズを満たす潜在性があるものの、オーダーに慣れていない顧客にとっては、かえって厄介で ある。そこで登場するのが企業による製品推奨であるが、これに関する既存研究は世界的にみて希少であり知見 も乏しい。本研究は、推奨方法の最適化に関する理論と実証を実施することによって、最先端のカスタマイゼー ション・システムの構築と、それに伴うより良い顧客満足の創造に貢献した。

Whereas expert consumers are willing to order a customized product among 研究成果の概要(英文): a wide variety of choices, novices are likely to feel it difficult to order the best product. It has been called 'mass confusion' caused by mass customization. Recently, firms try to solve the problem by product recommendation. Previous research on this topic has claimed that any recommendation systems result in customer satisfaction. In contrast, this research found better system in which the firm change a series of recommended products based on product attributes chosen by each customer in every step of the customization process.

研究分野:マーケティング

キーワード: カスタマイゼーション・システム レコメンデーション



1.研究開始当初の背景

「マス・カスタマイゼーション」とは、顧客の注文に応じてカスタマイズした多種多様な製 品を低価格で供給する、大量生産技術を応用した新しい供給様式のことを指す。例えば、スニ ーカーは、様々なコンポネントで構成されており、そのコンポネントの色を異ならせることに よって、豊富なバリエーションを実現化しているわけであるが、顧客のニーズに合致した全て の色の組み合わせを既製品として用意して店頭に陳列したり倉庫に在庫しておいたりすること はコストがかさむために難しい。そこで、顧客の注文を待って組み立てるカスタマイゼーショ ン・システムによって、顧客の望むいかなる色の組み合わせのスニーカーをも供給するという ことである。

フィリップ・コトラーがカスタマイゼーションの重要性を強調して述べることに、マーケットをセグメントに細分化するという従来型の製品差別化戦略では、マーケット・セグメント内の細かな顧客ニーズの差異に対応しきれず、その対応しきれない顧客ニーズを満たすために既存製品のスキマを狙うニッチ戦略でさえ、今や広すぎると言わざるを得ない。そのような状況の中で、マス・カスタマイゼーションは、昨今の技術革新を背景にして、ワン・トゥ・ワン対応の製品の個性化を、昨今の技術を背景にして従来に比して安価で実現する製品供給様式であると言うことができる。

しかしながら、企業側のマス・カスタマイゼーションの試みは、現実にはあらゆる消費者に 浸透しているわけではなく、むしろ、そのような状態から程遠いのが実情である。例えばスニ ーカーのマス・カスタマイゼーション・システムの先駆である Nike iD が、市場に導入されて、 スニーカー・ファンの人気を博して、十年以上が経過するものの、その人気は一部のコアなフ ァン層のみにとどまり、スニーカーをカスタマイズする人が、スニーカー市場全体に占める割 合は、大勢を占めるほどの成長を記録してはいない。事実、Nikeの競合メーカーたちも、Nike に追随し、異なるタイプのカスタマイゼーション・システムに対して投資してきたものの、現 在、その大半は撤退している。

このような問題の背景には、カスタマイゼーション・システムが顧客に要求する注文という 作業の複雑性があると言われてきた。例えば、真っ白なスニーカーを提示して、スニーカーを 構成する各コンポネントの色を何色にするべきか指示するように、企業が顧客に依頼するよう なカスタマイゼーション・システムにおいて、何憶通りもの色の組合せの中から、自分にとっ て最良の色の組合せを指示することは、顧客にとって、複雑すぎて困難であるということであ る。カスタマイゼーション・システムは、よりよくニーズに合致した製品を提供することによ って、顧客満足度の向上、ひいては社会的厚生の改善に貢献するシステムである潜在性を有し ているにもかかわらず、ただ一点、注文が面倒であるという問題のせいで、魅力的なビジネス として企業に認知されず、立ち止まっているのである。

この問題に直面した企業のうち、マス・カスタマイゼーションを推進してきた一部の大企業 は、顧客の求めに応じることを特長とするべきカスタマイゼーション・システムでありながら、 そのシステムの内部において企業推奨品をあらかじめ提示するという、いわば逆説的な行動を 採るという対策を講じることによって、解決を試みてきた。例えば、真っ白なスニーカーを提 示する代わりに、あらかじめセンスのよい色の組合せで塗られたスニーカーを何種類か提示し てみせて、顧客には、その中の最もマシな推奨品を選択してもらい、もしそれで満足がいくな らば、それを買ってもらう一方、不満な色のコンポネントが幾つかあれば、そのコンポネント のみを部分的に改善するという意味でカスタマイズするように顧客を誘導する、というシステ ムを開発したのであった。

このような新しいタイプのカスタマイゼーション・システムの評価に関する研究は、始まったばかりである。事実、世界を見渡しても1組の研究グループが着手したばかりの最新の研究 トピックであり、我が国では皆無という実情であった。

2.研究の目的

上記のとおり、カスタマイゼーションそのものが新興の研究トピックであり、その複雑性の 対策としての企業による製品推奨というトピックは、その中でも最先端のトピックである。学 術より実務が先行する形で、全くの無からオーダーしてもらうタイプのカスタマイゼーション ではなく、まず企業推奨品を提示し、それを部分的に改善してもらうタイプのカスタマイゼー ションが現実に数多く観察されるに至った。これに呼応する形で、本研究は、カスタマイゼー ションの複雑性問題を解消する手段としての企業推奨品の有効性を探る研究群を遂行した。

わずかに先行して研究を展開してきたオランダのチームは、企業推奨品ありのシステムの方 が、企業推奨品なしのシステムより、顧客満足が高いということを見出した。ただし、彼らの 想定する企業推奨品ありのシステムとは、先掲の例のように、企業側によって特定の色を組み 合わせたスニーカーのラインナップを顧客にあらかじめ提示することによって、顧客が、その 中の最善の選択を成した後に、それをベースに一部のコンポネントのみに変更を加えていくよ うなシステムのことを指していた。

しかしながら、カスタマイゼーション開始時点にのみ推奨品を提示するのではなく、顧客が カスタマイゼーション・プロセスを前へと進めるたびに(例えば、スニーカーの各コンポネン トの色を、一つひとつ指定していくたびに)、それに反応して、新たなニーズ情報を得て最適な 推奨品を次々と更新しながら提示するシステムも、著者の知りうる限り、現実には登場してい ないものの、技術的には十分に可能であると考えられた。そのような新しいシステムの有効性 を、その他の代替的なシステムと比較しつつ吟味するのが、本研究の目的であった。

3.研究の方法

本研究は、カスタマイゼーション・システムを提供する企業が推奨品を提示して消費者のカ スタマイゼーションを補助しようとするという行動が、カスタマイゼーション開始直後にしか 行われないことを前提としたシステムの他に、顧客がカスタマイゼーション・プロセスに着手 している最中に、刻々と企業側に伝わる顧客のコンポネント選択情報に基づいて推奨品を差し 替えていくようなシステムが設計可能であり、なおかつ、前者に比べて後者のほうが効果的で あるということを主張するために、第一に、理論研究を行い、第二に、実証研究を行った。さ らに、これらの過程において、副産物として、本研究の取組者が長年取り組んできたマス・カ スタマイゼーション研究という大きな括りの中に位置づけられる様々な研究もまた生み出され ることとなった。

4.研究成果

第一の理論研究について、既存研究は、カスタマイゼーション開始直後に推奨品を提示する システムが現実に存在することを指摘し、そのようなシステムが、従来型のシステム、すなわ ち、何らの推奨品もなくゼロからコンポネントの仕様を指示することによってカスタム製品を 組み上げるように顧客に求めるようなシステムに比して、カスタマイゼーション体験に対する 顧客満足度は高水準であり、なおかつ、推奨品が何であれ(つまり、ニーズに合った製品であ れ、ニーズに合っていない製品であれ)満足度は変わらないと主張した。当該研究が取り扱っ たのは、現実に観察される、カスタマイゼーション開始直後にしか推奨品を提示しないシステ ムである。これに対して、本研究は、まず、カスタマイゼーション・プロセスの途中で、顧客 が一つひとつのコンポネントの仕様を指示していくカスタム部分に関する情報を手掛かりにし て、推奨品をよりニーズに合致しているのではないかと予測可能なものへと次々と差し替えて いく新システムについての概念研究を展開した。

そのようなシステムは、膨大なコンポネントの組み合わせの中から数種類の組み合わせに絞って推奨することを必要とする。既存研究は、推奨品はいずれ修正されるわけであるからニーズに合っていなくても、カスタマイゼーションの満足度は高く維持されると主張したのであるが、例えば明らかに青のグラデーションを選択中の顧客に対して、残りの部品の色として緑を提案しては、推奨品、ひいては企業に対する懐疑心を生んでしまいかねない。そこで、コンポネントをランダムに組み合わせて推奨品を形成するのではなく、蓄積された購買データに基づいて、パレート最適なコンポネントの組み合わせを狭く絞り込み、その範囲内から推奨品を提示するようなシステムを設計した。過去の顧客のアクションに関する情報に基づいて行うこの計算は、コンポネントの組み合わせ数が膨大であるがゆえに選択肢が膨大になるため、困難を極めたが、数理工学の学者を共同研究者に迎えて、学際的な研究を展開し、首尾よく最適解を求めることができると主張された。この試みに関して、学術論文(英文)を1本執筆し、海外査読雑誌に掲載することに成功した。

そのうえで、第二に、実証研究を展開した。実証研究の対象となったのは、何らの推奨品も なくゼロからコンポネントを指示してカスタム製品を組み上げるように顧客に求めるような従 来のシステムが、顧客にもたらす満足度に比して、カスタマイゼーション開始直後に推奨品を 提示して、一部の不満なコンポネントのみの変更を指示するように顧客に求めるような新しい システムが、顧客にもたらす満足度のほうが高い、という既存研究の主張に加えて、これらの いずれのシステムにも増して、カスタマイゼーション・プロセスの途中で、提示する推奨品を 次々と差し替えていく未来のシステムが、顧客にもたらす満足度のほうが高い、という仮説で あった。

この仮説のための実証分析に際しては、持論の優位性を強調するために、対抗する先行研究 の研究チームが採用した実験手続きをそのまま採用するように工夫した。データを収集するた めに、仮想のスニーカーのカスタマイゼーションを行うためのコンピュータシステムを構築し、 実験参加者には、そのコンピュータシステムの端末を操作して、画面上にグラフィック表示さ れるスニーカーの色を指示していくように設計した。真っ白なスニーカーから開始し、コンポ ネントの色を次々に指示していくシステムに割り当てられた実験参加者の満足度は最も低く、 それに比べて、真っ白なスニーカーだけでなく、色付きのスニーカーが4種類、事前に推奨品 として提示されると、合計5種類のうちのいずれかの色の組み合わせのうちの1つをベースモ デルとして採用し、そこから部分的に色を変化させていくことで注文を行うシステムに割り当 てられた実験参加者の満足度は高かった。しかし、そのようなシステムより複雑な、顧客があ る1つのパーツの色を選択したら、選択された色を参考にして、推奨品として提示するベース モデルを変容させるというシステムに割り当てられた実験参加者の満足度は、さらに高かった。 このような実験を行って、従来のシステムは無論のこと、昨今登場した新しいシステムよりも なお、本研究が提唱する新システムが効果的であることを実証したのである。なお、実験結果 は、国内最大級の学会である日本商業学会で口頭発表を行い、本成果報告書の執筆中は、雑誌 掲載に向けて検討している途上にある。

以上の2段階から成る研究を通じて、これまで実務が学術に先行する形で開発されてきた企

業推奨品付きのマス・カスタマイゼーション・システムに関して、よりよいシステムを提唱す ることができたことになる。これは、学術が実務に追いつき追い越して貢献を成したという点 において、社会的に意義深い成果であると言いうるであろう。

かくして、当初の目的どおりの成果を挙げたわけであるが、本研究は、それ以外にも目的達 成の過程における副産物としての研究成果や、目的達成を超えた延長にある研究成果をもあげ ることができた。

前者の副産物的な研究成果は、日進月歩のカスタマイゼーションの現場を観察するために、 本研究の予備的研究として、国内外の様々な企業に対して公式・非公式に行ったインタビュー に関連した研究群である。このインタビューは、我が国におけるカスタマイゼーションの先駆 的なアイディアと、環境変化に伴う衰退過程に関する論説、および、日米のカスタマイゼーシ ョンに関する企業活動と消費者行動の相違がもたらすカスタマイゼーション・システム上の人 的関与度の差異に関する論説として学術論文にまとめることができるものの、上記の2段階か ら成る研究の直接的な成果として明示的に組み込むことができなかったため、それらとは別途、 公表することによって、社会的貢献を成すことが試みられた。その結果、国内雑誌に1本、国 際学会に1本、査読を通過して、世に出すことができた。

後者の延伸的な研究成果は、本研究の追随研究と位置付けられる、推奨品の提示以外の方途 による困難性の克服に関連した研究である。現実のカスタマイゼーション・システムを見渡す と、顧客が知覚する注文困難性を克服するための企業側の対策として、一方においては、本研 究の主題であった推奨品の提示によって、カスタム製品の注文に伴う負担を軽減するという対 策が観察されるわけであるが、他方においては、注文困難性ゆえにカスタム製品を諦めた顧客 が、同ブランドの不買や競合他社へのスイッチに陥らないように、カスタマイゼーション・シ ステムに、既製品販売システムを併設し、彼らに対して速やかに既製品を紹介することによっ て、カスタム製品の代わりに既製品を購買させるという対策が観察された。そこで、前者のよ うな方策に比しての後者のような方策の有効性を吟味するという、世界でも誰も試みたことの ない研究テーマが浮上することとなった。予備実験を行ってデータ解析を行った結果、上記の ようなカスタム製品と既製品のハイブリッド・システムは、企業の思惑とは異なり、カスタム 製品の注文の困難性に直面して、いったんは期待したような製品が手に入らなかった場合には、 顧客は、既製品を購買することなく同ブランドそのものからスイッチし、競合ブランドを試買 する、という様子が観察された。このハイブリッド・システムがもたらすブランド・スイッチ ングについても、国内雑誌に1本、国際学会に1本、査読を通過して、世に出すことができた のと共に、2019年度から新たに受給させていただく科研費プロジェクトにも繋げることができ た。

5.主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計3件)

<u>小野 晃典</u>、「製品の顔」のデザインに対するニーズ多様性 擬人化製品のカスタマイゼ ーションの可能性を探究してー、マーケティングジャーナル、査読有、38、2019、6-19. <u>小野 晃典</u>、遠藤 誠二、世界も着目したマス・カスタマイゼーションの30年、マーケ ティングジャーナル、査読無、37、2018、102-119.

<u>Akinori Ono</u>, Kiyokazu Matsuura, Seiji Endo, and Yuji Nakagawa, Exploring the Customization Decision Support System Using Waypoint Solutions, *Asia Marketing Journal*, 査読有、18 (2016), 23-35.

〔学会発表〕(計3件)

<u>Akinori Ono</u>, Yusuke Iwama, Ryohei Kitazawa, Haruna Sekiguchi, Akane Takahashi, Suzu Tsuchiya, and Shimpei Yanagihara, Jilting Effect in Customization Systems Caused by Mass Confusion, KSMS International Conference, 2018.

Seiji Endo and <u>Akinori Ono</u>, Differences in the Type of Product Customization: Comparison of Japanese and Western Firms, International Marketing Trends Conference, 2017.

小野 晃典、eカスタマイゼーションにおける積上注文型と完成品修正型のハイブリッド 戦略の有効性、日本商業学会、2016.

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等に ついては、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。